

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第2期〕											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	下水道・河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、浸水・治水対策、事前防災・減災の考えに立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	131,993	A	131,987	B	6	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	計画期間内における下水管渠の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（H29末）に向上させる。 下水管渠の老朽化対策率 改築更新実施済み延長 / 対象延長（50km）	0%	%	100%
2	計画期間内における下水処理施設の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（H30末）に向上させる。 下水処理施設の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備：343装置）	0%	%	100%
3	概ね10年に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備率を 80%（H28当初）から 83%（R2末）に向上させる。 雨水対策整備率 整備済み区域面積 / 整備対象区域面積（19,052ha）	80%	%	83%
4	計画期間内における下水道施設の地震対策実施率を 0%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。 地震対策実施率 地震対策実施済み箇所数 / 地震対策実施計画箇所数（9箇所）	0%	%	100%
5	合流式下水道改善率を 54%（H28当初）から 61%（R2末）に向上させる。 合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha） / 合流区域面積（18,341ha）	54%	%	61%
6	下水管渠の耐震対策の進捗率を0%（H30当初）から100%（R2末）に向上させる。 下水管渠の耐震対策事業の進捗率 耐震対策済延長 / 耐震対策実施計画延長（54km）	0%	%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）	（H30末）	（R2末）
7	大阪府寝屋川流域総合治水対策の一環として、H26年度に改訂された河川整備計画に則り、当面の治水目標（1/10に対して床下浸水発生せず、1/30に対して床上浸水発生せず）実現のために必要な護岸等の整備率を 99%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。 城北川の護岸改修整備率 改修整備完成延長（m） / 改修整備対象護岸延長（8,768m）	99%	%	100%
8	南海トラフ巨大地震後に防潮堤の機能が損なわれ、L1津波により浸水被害が発生する恐れがある住吉川（下水関連区間）において、淀川水系西大阪ブロック河川整備計画で位置付けられている護岸整備箇所のうち、左岸側の護岸の防潮堤耐震補強を540m実施し、住吉川左岸側の浸水想定区域の面積を 386ha（H28当初）から 0ha（R2末）に解消させる。 住吉川左岸側の津波・洪水等による浸水想定区域の面積	386ha	ha	0ha

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

下水道施設管理計画、大阪市強靱化地域計画

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	改築	市内(12処理区)管渠施設(改築更新)	管更生、敷設替 L=50km	大阪市						6,091		策定済
		大阪市下水道長寿命化計画(管路施設)・種別1は管渠(雨水)、管渠(污水)を含む																	
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)抽水所・下水処理場施設(改築更新)	沈砂池設備、スクリーン設備、ポンプ設備 他1式	大阪市						37,288		策定済
		大阪市下水道長寿命化計画(処理施設)、大阪市下水道長寿命化計画(ポンプ施設)、大阪市下水道ストックマネジメント計画・種別1は抽水所を含む																	
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(浸水対策)	新今里~寺田町幹線、大隅~十八条幹線、此花下水処理場内ポンプ場 他1式	大阪市						63,288		-
		大阪市公共下水道事業計画、大阪市大阪駅周辺地区下水道浸水被害軽減総合計画、大阪市下水道ストックマネジメント計画・7-2下水道浸水被害軽減総合事業含・種別1は抽水所、処理場含																	
	A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(地震対策)	送泥ネットワーク 他1式	大阪市						6,396		-
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第2期〕・種別1は管渠(合流)、抽水所を含む・種別2は改築を含む																	
	A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(合流改善)	管渠施設、長堀抽水所雨水滞水池、住之江下水処理場雨水滞水池、傾斜板沈殿池 他1式	大阪市						9,832		-
		大阪市合流式下水道緊急改善計画・種別1は管渠(合流)、抽水所を含む・種別2は新設を含む																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-006	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	改築	市内(12処理区)管渠施設(地震対策)	管更生、布設替 L=54km	大阪市						7,427		-
		大阪市下水道総合地震対策計画〔第2期〕・種別1は管渠(雨水)、管渠(汚水)を含む																	
											小計						130,322		
											合計						130,322		





事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市	令和4年度
	公表の方法
	大阪市HP上で公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した下水管渠の改築更新により機能不全及び道路陥没リスクの低減が図られた。</li> <li>・老朽化した下水道設備の改築更新により機能不全となるリスクの低減が図られた。また、目標とする装置数を下回ったが、状態監視保全により装置の健全状態は把握しており、必要に応じて修繕することで下水処理施設の健全性を維持している。</li> <li>・下水道施設の地震対策（自家発電機設備整備）の取組みにより、地震災害等による停電時の機能確保が図られた。</li> <li>・合流改善事業の取組みにより、公共用水域への放流汚濁負荷量の軽減等が促進された。</li> <li>・下水管渠の耐震対策事業の進捗により、災害時における下水道の基本機能の確保が図られた。</li> <li>・城北川の改修や住吉川の護岸耐震化について、予定どおりの事業進捗を図ることができたため、市民の安全性向上が図られた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>下水道事業については、令和3年度から令和12年度までの10年間の計画期間とする「大阪市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の抱える課題に適切に対応し、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供していく。また、下記の4つの施策を経営健全化の視点を持ちつつ、着実に実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「機能維持」施設を良好に維持し、機能を適正に確保する取り組み</li> <li>「浸水対策」まちの浸水に対する安全度を向上させる取り組み</li> <li>「地震対策」地震や津波等の自然災害による被害を抑制する取り組み</li> <li>「都市環境保全」清らかな水環境の保全に寄与し、都市の環境や魅力を守る取り組み</li> </ul> <p>引き続き、次期計画「大阪市下水道・河川総合整備計画〔第3期〕」を策定し、質の高い下水道サービスや市民の安心安全に向けた施策に取り組む。</p> <p>河川事業については、別途、社会資本総合整備計画「南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進（第2期）（防災・安全）緊急対策」、「南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮対策の推進（第3期）（防災・安全）緊急対策」にて、引き続き南海トラフ地震による防潮堤の耐震、耐波対策を実施し、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築していく。</p>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水管渠の老朽化対策	
	最終目標値	100%
最終実績値	34%	
2	下水処理施設の老朽化対策率	
	最終目標値	100%
最終実績値	32%	
3	雨水対策整備率	
	最終目標値	83%
最終実績値	80%	
4	地震対策実施率	
	最終目標値	100%
最終実績値	44%	
5	合流式下水道改善率	
	最終目標値	61%
最終実績値	74%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	下水管渠の耐震対策事業の進捗率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	54%
7	城北川の護岸改修整備率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
8	住吉川左岸側の津波・洪水等による浸水想定区域の面積	
	最終目標値	0ha
	最終実績値	0ha